



誠友会 よしわ ひろし
吉和 宏

次世代に繋げるために

問 慢性的と言われる市内企業の人手不足の緩和に寄与するための施策をどのように考えますか。

答 全国的な人材不足は、本市も同様と認識しており、市内企業の雇用確保や働く意欲のある方の就職を支援することが必要と考えています。本市では、議員の質問にあった取り組みに加え、女性の労働参加を促進する取り組みを行っています。来年度も関係機関、近隣の大学や高校とも連携し、企業の雇用確保、地元就職の促進に努めます。

今後のまちづくりについて

問 尾道市公共施設等総合管理計画は本市の持続可能性を高めるために策定されたと考えますが、この計画を実施するにあたり留意する点は何でしょうか。

答 今後、公共施設等の課題整理にあたっては、その量や質、サービスなどに焦点をあてた様々な取り組みが必要になります。将来世代

も含めた市民の声に真摯に耳を傾けながら、子や孫の世代に「負担」ではなく「よりよい資産」を引き渡せるよう、公共施設マネジメントの推進に努めます。

教育問題について

問 教育長は、来年度からの教育総合推進計画を実施するにあたり、多くの課題解決とともに今日的な重要課題である長時間労働の縮減にも取り組む必要があります。決意をお聞きますか。

答 本市の将来を担う子どもたちの育成のため、学力向上、いじめ問題、教職員の在校時間の縮減など教育課題の解決に市長と連携して取り組み、さらに、本市が目指す「まちづくり・人づくり」に向けて、全力を挙げて取り組んでまいります。

3010運動について

問 食品ロス低減のため、宴会開始後30分と終了前10分は離席せず食事を楽しもうという「3010運動」を提案しますが市長はどのようにお考えですか。

答 環境省などが提唱するこの運動は、今後、国民運動として展開される予定と伺っています。市民や飲食業者への啓発も必要であり、先進事例も参考にしながら取り組んでまいります。



創生会 につた けんじ
新田 賢慈

新本庁舎の事業費について

問 今後、建設費の総額が89億8,000万円以上にならないのでしょうか。

答 尾道水道、尾道三山の景観を楽しんでいただける魅力的な場所となるよう計画しており、外周バルコニーやふらっとステージ、屋上展望デッキ開放に係る設備の設置などに追加の費用を要しております。

また、建設物価の上昇の影響もあり、今回予算計上した金額となっておりますが、費用対効果を考慮し、常に事業費の抑制を心がけながら、設計を進めてまいります。

幹線道路の整備について

問 森金江奥線、市道堤線、川尻江奥線の事業内容と完成の時期についてお聞かせください。

答 森金江奥線の平成29年度予算4,930万円は、市道田尻江奥線から市道森金堤線までの舗装工事を行うもので、平成29年度末までに完成します。市道堤線の平成29年度予算は、用

地測量、物件調査を行うための業務委託費や、用地を買収するための費用2億3,720万円を計上しています。

川尻江奥線は、平成29年度、大池奥池の埋立部分の工事費4,240万円、国道317号との交差点付近の工事費3,000万円を計上しています。平成31年度完成予定です。

補助職員の配置について

問 教職員の業務を軽減するための学習支援講師や授業アシスタントは何名必要なのか。

答 平成28年度は、学校の実態や特色、配置による効果を考慮し、必要である学校へ学習支援講師4名、授業アシスタント5名を配置しています。

平成29年度からは、学力向上に取り組む教員に対して、業務を軽減させ、教材研究や授業準備などの時間を確保するため、「教務事務支援員」を5名配置いたします。

通学バス待合所について

問 原・洲江地区の通学バス待合所は、いつ設置するのですか。

答 地元調整や用地確保、地元の協力などが不可欠で、引き続き慎重に検討してまいります。



新和会 **よしだ ひさのり**
吉田 尚徳

新本庁舎について

問 私たちの会派は本庁舎建設について、いまさら中止するとか、その他の方法で本庁舎の耐震改修をするようなことはできないと思っていますし、するべきではないと思っています。目先のことばかり考えて将来損する政策を選択すべきではないと考えます。ですから実施計画通り

事業を推進していくことが尾道市民の負担がトータルで少なく済むと確信していますが、完成時期については日程的に非常にタイトだと考え、危惧しています。建設ラッシュや入札不調などの心配もありますし、特に合併特例債での事業は期限が定められていますので心配していますが、予定通りに行われるのでしょうか。

答 新本庁舎の完成時期については、平成29年10月建築工事着工、平成31年8月竣工を予定しています。その後、現庁舎・久保駐車場の解体を平成33年2月までに行いますので、合併特例債の期限内には完了する予定です。



「新本庁舎の完成予想図」



尾道未来クラブ **すぎはら こういちろう**
杉原 孝一郎

安全・安心なまちづくり

問 安全・安心なまちづくりの基本中の基本は、市民の生命・財産を守る施策が最優先だと思います。大災害時に最も危険な木造住宅密集地域の安全対策のための調査予算を、なぜつけないのですか。

答 本市には、国が指定する該当地域はないので調査予算は計上していません。

問 危険地域は国が指定するのではなく、尾道市自身が定めるものです。答弁が間違っています。

公共施設等総合管理計画と財政健全化

問 公共施設等総合管理計画案には、現有施設を更新するなら年間20億円の資金が不足するため、今後30年間で25%の施設を削減するとしています。しかし、維持管理費用や防災対策事業費等が試算されてなく実態を反映していません。財政健全化を目指すならこれらの試算を加えて判断しなければならぬと思いますが、市長の見解はいかがですか。

答 本計画は、あくまでも本市の公共施設等の総合的な管理についての方向性を述べたものであり、今後は全体的、将来的な方向性に沿って管理や整理をしていきます。

ふるさと納税について

問 尾道市のふるさと納税が低迷しています。飛躍的に納税額を増やしている市・町を参考に、魅力ある返礼品を増やし、ふるさと返礼品の質と返礼率をあらためれば、知名度の高い尾道市ならば20～30億円のふるさと納税達成は十分可能です。学校トイレの洋式化、保育環境の充実、貧困児童対策、AI機器の充実など、進捗しない事業を一気に解消することも可能です。積極的に取り組む熱意が市長にありますか。

答 本市では、返礼品については地元事業者が市内で生産もしくは加工したものや市内でサービスを提供するものに限定しており、返礼割合についても過度にならないよう設定しています。市外製品の導入や、寄付額に対する返礼割合を上げるなどの競争は、尾道のイメージを損なう恐れがあると考えています。

問 返礼率50%程度の自治体は多い。35%なら良くて50%なら悪いと誰が決めたのですか。納税者に喜んでもらえるよう頭を柔らかく取り組んでもらいたい。



公明党 **かのう こうへい**
加納 康平

公共施設等総合管理計画の推進について

問 施設情報の一元管理を進めるとしてはいますが所管する部署はどこですか。また、公会計制度導入に伴う固定資産台帳更新作業の状況はどのようになっていますか。

答 公共施設等管理計画の策定については、建設部契約管財課が所管しており、現在、策定の最終段階を迎えています。計画の着実な実行のため、新しい組織づくりを考えており、本会議において、尾道市部設置条例の一部を改正する条例案を提出しています。ご承認いただいた上で、計画を政策的に実行し、公共施設を一元管理する部署を企画財政部門に設置したいと考えています。また、固定資産台帳更新作業の状況は、平成28年度決算から、新たな固定資産台帳に基づく、新公会計制度に対応した財務諸表の公表に向けて、データ整備を進めており、平成28年度中に作業を終える予定としています。

第7期介護保険事業計画の策定について

問 新年度は現在実施中の第6期計画の最終年度であり、次期第7期計画の策定年度です。現在までの第6期計画の進捗はどのような状況ですか。また、今後第7期に向けての課題や新たな視点について伺います。

答 施設整備については概ね計画通りに進捗していますが、要介護認定者数については見込みを下回っています。第7期に向けての課題については、現在、第6期の実績や見込みについて分析を行っており、第7期計画策定に向けて実施している高齢者へのアンケート調査や今後実施予定の医療・介護・福祉関係者および、事業所へのヒアリングなどを通じて、実情を把握し、明らかにしてまいりたいと考えています。新たな視点については、2025年を見据えて計画策定を行っており、第7期計画策定においても継続して取り組みを進めていく必要があると考えています。



市民連合 **だんじょう まさみつ**
檀上 正光

総合計画と農業問題について

問 新年度尾道ブランドに認証予定の「スナック・エンドウ」と「桃」を選んだ理由、支援の内容と期待している成果は何ですか。

答 JAの各部会等が、生産量拡大や担い手確保等の認証基準を満たすものを認証し、販路拡大の市場調査や研修費等、各団体の目標達成に向けた取り組みを支援します。認証により尾道の優れた農産物が多くの消費者に認知・消費されることでその農産物の生産拡大、地域農業の活性化と担い手が確保されることを期待しています。



平成29年度国家予算と地方財政計画について

問 国の新年度予算は、所得税制などの不公平税制の抜本改革はなく、相変わらず消費税依存の財政運営となっています。市長の見解を求めます。

答 国の予算は、「一億総活躍社会」実現、「経済再生への取り組み」「働き方改革」推進、一般歳出の伸びの抑制や国債発行額の縮減、経済再生と財政健全化の両立を目指す予算だと認識しております。

問 恒常的な地方交付税の財源不足に対し、交付税の法定率引き上げなし、臨時財政対策債依存の地方財政対策について市長の見解を求めます。

答 臨時財政対策債に頼らず、地方交付税の法定税率引き上げなどで対応し、地法交付税の持つ財源調整・財源保障の両機能の強化をして頂き、地方財源の確保に一層の配慮を求めます。

尾道の教育について

問 新学習指導要領の本格改訂を控え、市教委は人的支援・大幅な事務量削減を目指しPDCAサイクルに乗せた計画を策定すべきではないですか。

答 改訂には「教員が授業準備を行う時間確保のため、業務改善などを一層推進する」とあり、市教委としても新学習指導要領に向け更なる業務改善の推進は重要と捉え、教材研究等を含め子どもと向き合う時間の確保を図り教職員が意欲をもって新指導要領の実施に向け取り組めるよう努めます。



日本共産党 **うおたに 魚谷 さとる 悟**

新市庁舎の建設について

問 新市庁舎の事業費を抑えるために、議員控室、応接室、災害対策室、多目的スペースなど削減し、職員が減り空きができたときに作れば1,025㎡（5.3億円）削減できると思いますがいかがお考えですか。

答 それぞれに理由があり、削減しません。

問 事業費は70億円でやるよう日建設計に求めましたか。

答 設計者に説明しています。

問 新市庁舎の事業費は、議会が承認した70億円に止めるつもりはなかったのでしょうか。

答 実際に設計を進める中で必要となった経費を計上しました。

小・中学校トイレの改修について

問 近隣の他市に比べて汲み取り式のトイレが多く残っています（右表）が、いつまで

に改修するつもりですか。

答 既存浄化槽への接続や合併浄化槽などの新設を検討をしています。

《汲み取り式トイレの状況》

尾道市	三原市	福山市
10校 23.3%	1校 3.3%	12校 10.7%

問 福山市は平成30年度末までに洋式化率を50%にする計画ですが、市は平成33年度までとしています。計画を早めて実施すべきではないでしょうか。

答 計画通り平成33年度末までに洋式化率50%を目指します。

消費税増税と福祉の充実について

問 平成27年度から消費税が増税され、国からの消費税交付金が11.6億円増えましたが、福祉の充実にいくら使われたのでしょうか。

答 増額分の11.6億円は、地方交付税の基準財政収入額に算入され、これは地方交付税の減少の要因となります。乳幼児等医療費助成の充実など社会保障の充実に3.7億円使いましたが、地方交付税の基準財政需要額に加算されたのは、2.1億円と見込んでいます。

（地方消費税交付金が11.6億円増えても、地方交付税は、結果9.5億円も減らされたことを意味します）

平成28年度一般会計等 補正予算を可決しました

主な補正内容（1万円未満切り捨て）

●医療・福祉関係

- ・障害者福祉費 介護給付費
1億600万円
- ・障害者福祉費 訓練等給付費
6,400万円
- ・障害児通所給付費等
5,169万円
- ・生活保護費医療扶助費
5,000万円
- ・臨時保育士賃金
2,000万円

●学校関係

- ・中学校耐震補強工事費
1,340万円
- ・高西中学校屋外トイレ整備工事費
1,680万円

●その他

- ・県営基幹農道整備事業県工事費
4,373万円
- ・ふるさと納税業務委託料
3,790万円
- ・ふるさと振興基金積立金
3,510万円